

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,950,701	4,164,106	9,500,421
経常利益（千円）	71,779	468,118	502,503
四半期（当期）純利益（千円）	12,638	280,418	288,223
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数（千株）	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額（千円）	8,796,930	9,491,585	9,220,257
総資産額（千円）	14,645,270	14,675,886	14,283,821
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.19	26.46	27.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	8.00
自己資本比率（%）	60.1	64.7	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,314,518	359,871	△720,356
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△46,740	△39,367	△37,450
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	188,859	112,148	△186,910
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,778,617	4,439,076	4,006,424

回次	第79期 第2四半期会計期間	第80期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	△5.91	9.74

- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間における経済情勢は、政府による経済政策および金融緩和により景気持直しの動きが見られました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気の鈍化などの影響や為替変動のリスクなどの懸念もあり、実需の回復力に欠け、今後の情勢については不透明な状況で推移しました。

このような状況下、スマートフォンやタブレット端末用として光学フィルム関連塗工装置ならびにタッチパネル用の塗工装置が売上に寄与いたしました。また、今後の製品開発のためのスマートラボやパイロットコーターの受注も増えてきました。また、新興国向けの衛生材用不織布製造装置や農業用フィルムの含浸装置なども出てきました。スマートフォンやタブレット端末は、新興国を中心に勢いをもち普及がすすんでおり、当社では高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連や燃料電池関連のエネルギー業界において、さらなる販売強化に取り組みたいと考えております。

当第2四半期累計期間の売上高は、4,164百万円(前年同期比15.9%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が59.7%(前年同期は29.5%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が12.5%(前年同期は48.8%)、電子部品関連塗工機器が11.0%(前年同期は3.3%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、54.6%(前年同期は20.3%)となりました。売上総利益は、813百万円(前年同期比116.9%増)、売上総利益率は、19.5%(前年同期は7.6%)となりました。販売費及び一般管理費は、361百万円(前年同期比13.4%増)となりました。営業利益は、452百万円(前年同期比702.5%増)、経常利益は、468百万円(前年同期比552.2%増)、四半期純利益が280百万円(前年同期は12百万円)となりました。

受注高は、5,392百万円(前年同期比70.4%増)、その内輸出受注高は、1,373百万円(前年同期比1.9%減)となりました。受注残高は6,151百万円(前年同期比33.1%増)、その内輸出受注残高は、2,820百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国の企業向けでも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置ならびにエネルギー関連部材用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、14,675百万円(前期末比2.7%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、5,184百万円(前期末比2.4%増)となりました。これは主に前受金の増加によるものです。純資産は、9,491百万円(前期末比2.9%増)となりました。自己資本比率は64.7%(前期末は64.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期累計期間に比べ1,660百万円増加し、4,439百万円（前年同期は2,778百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、359百万円（前年同期は使用した資金2,314百万円）となりました。これは主に前受金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は使用した資金46百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、112百万円（前年同期は得られた資金188百万円）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動に要した費用は、総額31百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	10,821,720	—	1,003,125	—	515,858

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクノスマート取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,253	11.57
ビービーエイチ フォー フ イデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリン シパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,082	9.99
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	402	3.71
テクノスマート従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	336	3.10
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	301	2.78
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	238	2.19
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	213	1.96
井上 弘子	兵庫県西宮市	202	1.87
計	—	4,627	42.76

(注) 上記のほか、自己株式が224千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,549,000	10,549	—
単元未満株式	普通株式 48,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,549	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪府中央区久太郎町2丁目5-28	224,000	—	224,000	2.06
計	—	224,000	—	224,000	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,424	4,539,076
受取手形及び売掛金	5,222,423	5,212,306
仕掛品	297,214	334,866
原材料及び貯蔵品	49,951	39,273
その他	126,712	120,043
流動資産合計	9,802,726	10,245,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	908,202	882,508
機械及び装置（純額）	364,191	286,559
土地	1,836,867	1,836,867
その他（純額）	83,617	85,133
有形固定資産合計	3,192,879	3,091,069
無形固定資産		
投資その他の資産	13,340	10,107
投資有価証券	1,002,401	1,069,060
その他	274,773	262,382
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,274,874	1,329,142
固定資産合計	4,481,094	4,430,319
資産合計	14,283,821	14,675,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,291	2,223,563
短期借入金	600,768	657,867
未払法人税等	171,116	191,763
前受金	131,852	358,903
引当金	102,183	124,641
その他	144,216	126,786
流動負債合計	3,683,428	3,683,524
固定負債		
長期借入金	257,275	355,315
退職給付引当金	527,896	550,496
資産除去債務	8,898	8,898
その他	586,066	586,066
固定負債合計	1,380,135	1,500,775
負債合計	5,063,564	5,184,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	6,572,391	6,810,421
自己株式	△108,383	△108,506
株主資本合計	7,982,991	8,220,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,992	246,413
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,237,266	1,270,687
純資産合計	9,220,257	9,491,585
負債純資産合計	14,283,821	14,675,886

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,950,701	4,164,106
売上原価	4,575,769	3,350,772
売上総利益	374,931	813,334
販売費及び一般管理費	* 318,600	* 361,298
営業利益	56,331	452,035
営業外収益		
受取利息	501	830
受取配当金	12,341	12,992
受取賃貸料	1,258	4,911
その他	6,579	3,942
営業外収益合計	20,680	22,677
営業外費用		
支払利息	3,824	5,024
その他	1,407	1,571
営業外費用合計	5,231	6,595
経常利益	71,779	468,118
特別損失		
投資有価証券評価損	32,486	—
100周年記念行事費用	14,820	—
特別損失合計	47,306	—
税引前四半期純利益	24,472	468,118
法人税等	11,834	187,700
四半期純利益	12,638	280,418

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,472	468,118
減価償却費	78,212	63,805
受取利息及び受取配当金	△12,842	△13,823
支払利息	3,824	5,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,486	—
売上債権の増減額 (△は増加)	213,418	10,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,479	△26,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,260,836	△312,371
前受金の増減額 (△は減少)	248,212	227,051
その他	△25,800	103,439
小計	△1,746,331	524,387
利息及び配当金の受取額	12,842	13,823
利息の支払額	△3,824	△5,024
法人税等の支払額	△577,205	△173,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,518	359,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,689	△18,450
投資有価証券の取得による支出	△604	△14,771
投資有価証券の売却による収入	107	—
その他	△1,554	△6,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,740	△39,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△142,309	△244,861
自己株式の取得による支出	—	△122
配当金の支払額	△168,831	△42,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,859	112,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,172,523	432,652
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,140	4,006,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,778,617	※ 4,439,076

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	126,567千円	125,221千円
賞与引当金繰入額	16,644	20,532
退職給付費用	7,177	6,225
役員賞与引当金繰入額	—	10,290

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,878,617千円	4,539,076千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	2,778,617	4,439,076

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	42,390	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,388	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	42,387	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,638	280,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,638	280,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,597	10,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………42,387千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

業務執行社員 公認会計士 高木亮太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマートの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。